

地域魅力の再発見・再活用に基づく、
集客交流促進の試み
—静岡県掛川市における動きを分析する—

主査 浦野正樹教授

早稲田大学文化構想学部社会構築論系
浦野ゼミナール所属
4年(1T100218-0) 大室美理
平成26年3月9日

目次

序章—基本的な問題意識

1章 本研究の基本的立場—研究の射程と仮説

- 1.1. 基本的想定
- 1.2. 本研究の射程
 - 1.2.1. 「地域資源の再発見・再活用」とは何か
 - 1.2.2. 「まちの集客交流」とは何か
- 1.3. 仮説と目的

2章 先行研究

- 2.1. 戦後の集客と「まちづくり」
 - 2.1.1. 戦後、地域における集客の進展
 - 2.1.2. 戦後、「まちづくり」の進展と集客への接続
- 2.2. 「新しい潮流」
 - 2.2.1. 「新しい潮流」—内発的まちづくりとしての集客交流
 - 2.2.2. 「新しい潮流」に適した資源研究手段としての地元学（地域学）

3章 静岡県掛川市の事例

- 3.1. 掛川市の「内発的まちづくりとしての集客交流」
 - 3.1.1. 掛川市における思想と活動
 - 3.1.2. 考察—掛川市の「内発的まちづくりとしての集客交流」
- 3.2. 掛川市の集客交流構造を支えたもの
 - 3.2.1. 歴史文化的背景
 - 3.2.2. 「多様性を内包する一つのビジョン」
 - 3.2.3. 「我々のまちづくり」のシンボル

4章 仮説の検証

- 4.1. 「住民による地域資源の再発見・再活用に基づく集客交流は、地域の活力向上に複数側面からプラスとなる」か
- 4.2. 「この『活力向上』とは、『定住する地域住民』と『交流する訪問客』双方の利や関心に根ざしている」か

終章

謝辞

参考文献

序章—基本的な問題意識

人口減少が進行する昨今の日本では、地域の活力低下が各地で懸念されている。活力低下の解決策として、取り上げられることが多くなったものの一つに「観光」がある。

「観光」とは、地域資源を地域外部向けに磨き上げて表明することで地域に経済的・人的等諸要素の新たな流れを起こして地域に活力を生むことである。そのように考えると、私は「観光」に関して次のような素朴な不安を抱いている。もともとまちの外部の人間が持つ需要に応えることを目的とした「観光」は、それを運営する内部の人間にとって意欲を持ちづらい事柄にはならないのか。これは、地域に生きるどれだけの人間がどのように「観光」へ当事者性を持つことができるのかという素朴な疑問に言い換えられる。もし、「観光」がごく限られた煌びやかな「観光業者」のものであり、地元で観光以外の生業を持って暮らすごく普通のサラリーマンや商店・農園経営者などが関心を持ちにくい事柄だとすれば、その活動は地域の活力向上運動として安定したものとはいえなくなってしまうかもしれない。これは、行きすぎた観光化が「外部アピール優先、住民二の次」となってしまうのではないかという不安にも繋がるものである。

本論の意図は、上で述べた不安と対称となる形で私が願う以下の事柄について、その実現性を問うものである。私は、「観光など人集めのための活動が、ただ外部向けのもので合って欲しくはない」「幅広く内部の住民に関係し、喜ばせるものであって欲しい」と切望する。

なお以下に記述するところでは、意図的に「観光」という言葉を避けた部分が多い。これは、観光という言葉でくくってしまうことで「地元で暮らす観光以外に生業を持つ者」への視線が弱まってしまうことを危惧している。本論では「観光」という言葉にとらわれず、観光を含めた地域の魅力アピールを行う活動を広く調査することとする。その上で主旨となるのは、「地域の日常生活圏に存在する自然・文化などの魅力を、まず地域に生きる住民自らの目線で探り当てた上で、探り当てた魅力を生かして地域外から来訪した人間と共に楽しめるようにする取り組み」すなわち「地域魅力の再発見・再活用に基づく集客交流促進の試み」について、その実例の一つとして静岡県掛川市の地域構造を解明していくことで、その意義・構造・実現性を示すものである。なおここで盛り込んだ「日常生活圏」「地域住民自らの目線で」「再発見・再活用」という語は、上で述べた興味関心の反映として『「観光業者」とは異なる地域住民の存在』『単なる『ホストとゲスト』にはくくれない『地域と外部』の関係性の存在』を示そうとした結果としてのものである。

主題の詳細については、第1章で詳しく述べる。第2章で関連する先行研究について概説し、第3章では主題と関連する取り組みの実例として静岡県掛川市の事例について述べる。第4章では、仮説の検証を通して「地域魅力の再発見・再活用に基づく集客交流促進の試み」の意義・構造・実現性について述べる。

1章 本研究の基本的立場—研究の射程と仮説

1.1. 基本的想定

本論における「地域魅力の再発見・再活用に基づく集客交流促進の試み」は、基本的に地方中小都市をイメージして論じている。過疎ではなく基本的な職住の装置は整っているものの、ヒト・モノが自然と集中するような大都市とは言い難く、地域生活の質を維持向上させていくために経済・コミュニティなど懸案事項の尽きない、そのような都市をイメージしたい。

また、「地域魅力の再発見・再活用に基づく集客交流促進の試み」がもたらす利益は、以下二つの側面から

考える。第一に、地域経済やそれ以外の活動全般における人の流入による「地域社会の利益」である。第二に、当該地域で活動を行う地域住民ないし訪問客が得る「参加者の利益」である。

1.2. 本研究の射程

1.2.1. 「地域資源の再発見・再活用」とは何か

本論における「地域資源の再発見・再活用」の射程は、以下のように考える。

・地域資源

有形・無形や経済還元的価値を問わない建造物や自然、逸話、イベント、雰囲気等の諸資源。例えば、田園風景・倉庫跡・民謡・郷土料理・街並・町を歩いている時に何となく感じられる雰囲気や住民の性格など、幅広く挙げられる。

・再発見

日常生活圏に当たり前に存在しているために価値を見過ごされているそれらに再度意識を向けてみること。例としては、地域の日常的田園風景について、歴史的経緯や生態系的価値などを整理してまとめあげてみるなどが挙げられる。

・再活用

再発見した資源を当初なかった幅広い用途に活かすこと。例としては、田園風景について見学や体験のツアーを開いてみるなどが挙げられる。

再発見と再利用を厳密に区別する意図は筆者になく、二つを並列したのは単純に「発見→活用とすることで、資源が一時の流行ではなく継続的に存在感を得ている状態」を示そうとしたのみである。ここで得られる価値とは、まず一時的には自文化への理解による学びの楽しさ・地域的一体感など内面的価値であり、二次的には新商品開発など経済的利益等である。

1.2.2. 「まちの集客交流」とは何か

まちにおける集客交流とは、字義の通り解釈すれば「まちの外部から『客』を呼び集めた」上で「内部の『住民』と外部の『客』が入り交じること」である。

なぜ集客交流が必要となるかと考えれば、四度目の人口停滞期を迎えた日本が、地域の定住人口とそれに付帯する消費・生産等の活動だけでは限界がでるまちの活力を維持増進させる必要があるためであると一般的に考えられる。では、人口停滞期によって低下するはずの活力を保つ方法とは何か。定住人口だけではなく、交流人口とそれに付帯する活動を増やすことが挙げられる。実際、過去三度の人口停滞期では、港町、門前町、宿場町など地域の外から人や物・情報を集めていた地域が活力を保っていた。活力とは、本論ではまちで動く人数・人がまちで過ごす時間・満足度・経済の活発度等の相乗であるとする（大下 2011:11）。

本論での集客交流とは、まちの外部から人を呼び集めた上で内部の住民と入り交じるものであり、その狙いは地域の活力向上であるとする。

1.3. 仮説と目的

本論では、「地域資源の再発見・再活用に基づく集客交流促進の試み」に関して二つの仮説をたてる。

仮説 1 住民による地域資源の再発見・再活用に基づく集客交流は、地域の活力向上に複数側面からプラスとなる。

仮説 2 1における活力向上とは、「定住する地域住民」と「交流する訪問客」双方の利や関心に根ざしている。

また仮説の検証とは別に、研究の到達目標として以下の4点を掲げる。

目標 1 住民による地域資源の再発見・再活用の持つ効果を分析する（経済的側面だけではない）。

目標 2 集客交流の効果を分析すること（経済的側面だけではない）。

目標 3 住民による地域資源の再発見・再活用を基礎とすることで、集客・交流事業にどのような正負の影響がもたらされるかを分析する。

目標 4 住民による地域資源の再発見・再活用に基づく集客交流の実践例として、静岡県掛川市の事例を記述し、構造把握並びに展望・課題の考察を行う。

2章 先行研究

本章では、着地型観光・ニューツーリズムなど今世紀的な集客交流の概念を通して、「地域資源の再発見・再活用に基づく集客交流促進の試み」とはそもそもどのようなものであるかを模索する。

2.1. 戦後の集客と「まちづくり」

2.1.1. 戦後、地域における集客の進展

地域に人を呼ぶという発想は、戦後すぐに外貨獲得・経済復興の手段として導入された。国が国民の観光活動を支援しはじめたのは、経済復興が進んだ55年ごろからである。そして60年代から80年代にかけて特徴的な動きが、マスツーリズム（大量団体旅行）である。

マスツーリズムとは、「都市部に拠点を置く旅行会社が観光客を出発地（発地）から観光地（着地）へ、企画から手配、販売（集客）、実施という一連の生産・販売過程を経て実施する送客型ビジネス（尾家・金井2008:8）」といえる。マスツーリズムは関係者を潤す一方で、外来企業中心のツーリズム開発による利益・負担の不平等という弊害ももたらした。特に90年代になって地域の問題解決を望んだ経済復興への要求が高まる時期が顕著であるが、地方では、手っ取り早く大きな利益を上げるための開発優先主義に基づいた大規模観光開発が志向されることとなる（バブル期リゾート開発ブームなど）。しかし地方には、それを実現する資金・技術・専門的知識が不足していた。よって、早期開発のためには不足する資金・技術・専門的知識を持つ地域外の大企業を誘致して観光地づくりを委託することになる（外来型観光）。こうして起こったのは、外来企業による、環境の大規模な占有・開発による“囲い込み”、そして「観光公害」である。「マスツーリズムの時代には、大型観光バスで観光地に観光客が大量かつ一挙に押し寄せ、混雑、渋滞、騒音、ごみの放置、果ては建物の損壊など、いわゆる「観光公害」が生じた。その時代の観光は、住民にとってはマイナス面ばかりが目立ち、観光と住民は対立関係にあったといえる。地域の中でも、観光は関連する特定の限られた事業者が、自分たちの儲けのためにやっている商売という見られ方をするのが一般的であった（尾家・金井2008:86）」と尾家・金井は述べる。このような形の開発は、短期的な利益回収は見込めても持続可能性が低く、地域を摩耗させるものとなる。また外来企業であることから、経済効果の地域外流出が起こり、地域経

済の拡大再生産には回りにくい。

2.1.2. 戦後、まちづくりの進展と集客への接続

我が国においてまちづくりが定着した要因の一つとして、以下のような「地域の危機」に注目する必要がある。

1960年代の高度経済成長期以降、わが国の国民経済は発展、安定を手に入れる一方で、特に農山漁村地域では人口流出による地域社会の崩壊、地場産業の衰退による地域経済の弱体化、開発促進による自然環境や歴史的環境などの地域環境の破壊といった様々な問題が生じた。…(中略)…また、時代はやや下るが、1980年代になると地方都市において、モータリゼーションの進展による郊外居住の促進や郊外大型商業施設の立地、あるいは消費スタイルの多様化によって中心市街地の商店街の衰退という問題が生じてきた(西村 2009:31-32)

そして、危機に直面した地域が求めたものの一つが、地域の外部資源——地域外のヒト・モノ・カネを得て、地域活性化並びに地域課題の解決を目指すことであった。無論、外部資源の獲得方法に関して、それを内発的なまちづくりではなく外来企業に求めればマスツーリズム的なものとなろう。だが一方で、その地域の強み——すなわち、恵まれた地域や大都心部ではないからこそ存在する自然環境や歴史的環境を磨き、見いだされた価値をベースに外部資源を得ようとする内発的まちづくりの動きも確かに起こっていた。なおこれには、コミュニティの崩壊、地域アイデンティティ・誇りの喪失、高齢化社会での生きがいなどの諸問題を、地域の再発見と磨き上げを通して回復しようとする行政や住民団体の意向も存在する(尾家・金井 2008:10-11)。

2.2. 「新しい潮流」

2.2.1. 「新しい潮流」——内発的まちづくりとしての集客交流

マスツーリズムの弊害への反省と、内発的まちづくりによる外部資源獲得の動きはパラレルに進んできたものである。また加えて、「観光ニーズの成熟による体験・交流・本物への志向(顧客ニーズに応じた、画一的でない豊富なメニューでないと満足されない)」「インターネットによる観光地と消費者のダイレクトなアクセス」「交通手段の多様化」「地方の産業衰退による観光振興へのシフト」「日本のライフスタイルに興味を持つ外国人からのニーズ」などの経済社会的要因による後押しも存在した。この結果として近年強まっているのが、地域の集客について「発地主体から着地主体の集客へ」「まちづくりとしての集客へ」とシフトする潮流である(尾家・金井 2008:9-10)。

一連の潮流は「オルタナティブツーリズム(新しい観光)」「着地型観光」「観光まちづくり」など様々な概念が、未成熟で曖昧な外形を持ちながらも、一定のまとまりを作りつつある「新しい潮流」である。尾家・金井は、このような動きについて以下のように述べる。

今世紀に入って、地域の観光に新たな事業展開が見られる。それは地域住民が主体となって観光資源を発掘、プログラム化し、旅行商品としてマーケットへ発信・集客を行う観光事業への一連の取組みである(尾家・金井 2008:7)

彼らが 2008 年の上述の編著作で述べたところを参考に、本論では「新しい潮流」を「内発的まちづくりとしての集客」と言い換えられるものとして、以下のように定義する。

・「内発的まちづくりとしての集客交流（新しい潮流）」

- ① 小規模であっても地域住民が主体となる
- ② NPO・地元企業など地域の多様な主体が相互に協力する
- ③ 以上の主体によって、集客資源の発掘・編集からマーケットへ発信・集客まで自ら行う
- ④ 活動は、「今までのまち」「地域らしさ」を大切にしながら、そのようなまちをよりよくする動きの中で行われる

このような「内発的まちづくりとしての集客交流」の結果として得る資源——外部資源としてのカネ・ヒト・モノは、様々な形で地域を支える。例えば、地域の外部のカネが流入すれば、地域の経済的基盤そのものを支え、地域環境保全に投資を行うことができる。また、地域に外部のヒトが訪れる、住むことによって、地域が抱える社会的、文化的疎外感を取り除き、環境保全の直接的な担い手を確保することもできる。モノに関しては、地域の文脈とかけ離れたテーマパークや有名タレント店などを活用することに困難は伴うが、新たに「ガラス」を地域資源として取り入れた滋賀県長浜市の例は特異ながら成功例といえる（西村 2009:30-31）。

また、「内発的まちづくりとしての集客交流（新しい潮流）」では集客資源が「地域ももとの強み」「地域らしさ」である。そのため、リゾート的な大規模施設は用いられにくく、結果として訪問者個別の能動的行動・学習並びに地域住民のライフスタイルに属する「当たり前なもの」が重要視されることが、集客資源の選定に関して肝要になる。訪問者は、地域の日常・非日常のライフスタイルを自ら体験して学び、楽しむこととなる（農業など産業・祭事・ボランティア活動への参加など）。「地域資源は着地の日常生活の中で毎日、身近に接しているので空気のように感じているが、資源として価値あるものとして位置づけ、従来の発想から抜本的に脱却して、原点に立ち戻って見直し、考えていくことが特に重要である（尾家・金井 2008:19）」とされ、また、これには訪問者だけではなく、地域で当該ライフスタイルに馴染んできた人々が共同して行うことで相乗効果が期待できるとされている（尾家・金井 2008:17,19）。

地域らしさを生かすことを考えた場合、その活動規模は決して大規模であればあるほど良いというわけではない。西村編著の論では、「また、魅力あるまちづくりを積み重ねていただけで、否が応でも人が「来てしまう」こともある、と述べられている。まちは、ある種の公共財でもあり、来訪を拒否することも難しい。かと言って、放っておけば、外部から来た観光事業者が地域を荒らされてしまう不安や、地域内でも観光利益を享受する人とそうでない人の軋轢を生む恐れもある。そこで、観光を上手に使う両方をおさめる方法、つまり、「観光化し（すぎ）ないための観光まちづくり」が必要となる（西村 2009:44-45）」とされている。また金井・尾家は、「着地型観光はメジャーな観光地になることを目指すわけではない。観光というものが必ずしも非日常性を求めて出かける行動のみを指すのではなく、日常圏内で、もしくは日常圏に近いところでの体験や、そこに埋もれた歴史文化や未知の生活文化を求める行動にも目が向けられるようになっている。そのような観光行動は従来の観光というフレームには収まらない、ライフスタイル・ツーリズムともいえる。その地域の生活の中に輝くような暮らしの文化、すなわちそれは街並み景観、生き物の豊かな田園、伝統芸能、食文化などであったりするのだが、そのような生活文化や自然環境を求め、地域性豊かな文化を再発見することが着地型観光のもたらす効能といえる（尾家・金井 2008:13）」と述べている。

以上の動きについて、地域仕立てで現地集合・現地解散という旅行パターンに注目した場合は「着地型観光」と呼ぶことができる。また、まちづくりの一部としての集客であることに注目すれば「観光まちづくり」

¹ 「住民が観光を意識し行動することによって、地域に住む誇りや生きがいを感じ、暮らしを豊かにしようとしている。

と呼び、マスツーリズムとの対比では「オルタナティブツーリズム（新しい観光）」とすることもできる。3つの話については、着眼点は異なるが、本質的に同一の事柄を指していると考えられる（尾家・金井 2008:7）。

なお補足となるが、「まちづくり」が「観光」を取り入れていく「観光まちづくり」の利益に関しては、西村編著の論では「第一に 1960 年代後半に始まる「外部資源の量的獲得による地域経済の浮揚」、第二に 1980 年代後半に始まる「外部資源の戦略的活用による地域環境の保全」、第三に 1990 年代に始まる「外部資源の地域内浸透による地域社会の強化」として整理されている（西村 2009:40）。

最後に、表 1 にてマスツーリズムと新しい潮流の比較を記して本項のまとめとする。

表 1 マスツーリズムと新しい潮流の比較

	マスツーリズム	新しい潮流
主な時代	60～90 年代	萌芽は昔からあるが、今世紀的
主な時代的ニーズ	名所・みやげ物	体験・交流・本物
発信主体	都市部旅行会社	旅行先地域住民
ビジネススタイル	送客型	集客型
経験内容	画一的	個別的、能動的
処理	効率的	個別的
受け入れ側への配慮	しにくい	しやすい
理想の規模	大きい（メジャーな観光地を目指す）	地域を活かせるなら、大きい必要はない

2.2.2. 「新しい潮流」に適した資源研究手段としての地元学（地域学）

内発的な外部資源獲得プロセスに不可欠なのは、地域固有の歴史、文化、自然環境への関心である。地元学協会事務局長吉本哲朗氏は、「地元の人が主体となって、地元を客観的に、地域外の人視点や助言を得ながら、地元のことを知り、地域の個性を自覚することを第一歩に、外から押し寄せる変化を受け止め、内から地域の個性に照らし合わせ、自問自答しながら地域独自の生活（文化）を日常的に造り上げていく知的創造行為（吉本 2001:195）」として地元学（地域学）を定義する。

地元学は、新しい潮流のもとで行われる「地域らしさ」の発見そのものであり、集客交流の資源を住民自ら楽しみ、再確認するものである。地元学を経て地域にある自然・歴史・文化的ストック、産業、生活様式、住民の気質など、場所の持ち味を住民たちが自分たちの足で再確認できれば、その上で資源を外部に向けて構成・演出・公開・共有して「仲間を増やす」第一歩となる。特に 1990 代に入ってから高まった、観光・ツーリズム方面に従事するわけではない普通のボランティア主婦やサラリーマン、高齢者などの一般地域住民による地域ガイド導入の動きは地元学の一つの実践といえる。

また反対に、集客交流の側が地元学に寄与する部分もある。集客交流に伴う地域外の人との対話・交流あるいは提供サービスへの対価は、他地域との比較による相対的な位置づけの把握や外部評価の獲得を通してまちづくり活動とその成果に対するの自覚を住民にもたらし、地域学に不可欠である地域への愛着や誇りを醸成させていくのである（西村 2009:38）。

なお補足となるが、地元主導・地元学の進展と閉鎖性は必ずしもイコールで結ばれないことをここで確認

来訪者を増やすことにより、町の歴史と暮らしの伝統文化を来訪者へ紹介し、そのような観光交流がそこに住む高齢者への生きがいに通じたり、コミュニティの活性化に結びついたりする。着地型観光は一種のまちづくりでもあり、あるいはまちづくりの結果、着地型観光が始まるといってもよい（尾家・金井 2008:12）」

しておく。地元主導であっても、域外資本・パートナーとの連携は行われる。主体的な活動を前提としてさらに公平な目線を加えることは、内輪では盲点となっているような魅力・課題の発見に必要である。

3章 静岡県掛川市の事例

本論では、掛川市での事例は「内発的まちづくりとしての集客交流（新しい潮流）」の最初期の動きをスタート地点にしていると一貫して主張したい。内発的まちづくりが動き始めた結果、その一部分の動きとして「これまで外部資源としてヒトやカネを積極的に求めていく必要のなかった内向的なタイプのまちづくり—例えば、コミュニティの結束を高める地域の祭やイベント、住環境の向上をめざした活動など—も観光的側面を取り入れる段階にきたということである（西村 2009:38）」とあるが、掛川市で発生している動きはそれである。

本章では、最初に掛川市における各アクターの理念や活動内容を概括的に示し、掛川市での動きが「内発的まちづくりとしての集客交流（新しい潮流）」の最初期の動きである点を確認する。続いて、そのような集客交流を支えてきた構造を以下の3側面から分析する。第一に、歴史文化的背景である。第二に、牽引力としてのビジョンである。第三に、柱となるシンボルである。

3.1. 掛川市の「内発的まちづくりとしての集客交流」

3.1.1. 掛川市における思想と活動

A 榛村純一元市長と生涯学習ビジョン

榛村純一氏は静岡県小笠郡桜木村（のちの静岡県掛川市）出身で、掛川市森林組合の第2代組合長を経て、1977年（昭和52年）から2005年（平成17年）の7期28年という長きにわたって掛川市長を務めた人物である。榛村氏の持つ選択定住と生涯学習のビジョンは非常に明快で力強く、三全総などの当時の社会情勢を追い風としながら、後に記す多くのアクターに多大な影響をもたらすと共に先進的自治体として掛川市の知名度を高めた。

榛村氏には、掛川市政に関して掲げた三つの旗がある。旗の一つは、「モデル定住圏」である。就任すぐの1977年、定住圏構想を開発コンセプトとする第三次全国総合開発計画（三全総）が閣議決定された。定住圏構想とは、大都市への人口集中を抑制すると共に、地方独自の歴史と個性を重視して地方の居住環境を整備することで、地域格差を是正するものである。旧制掛川市は国土庁にて下河辺次官の理解を得て、1978年、国土庁による全国7ヶ所の「モデル定住圏」の一つに指定された。指定理由は、東京～大阪メガロポリスの中間に、非常によく緑化された田園都市エリアを配置し、無秩序無個性に都市がつながるのを断ち切ると共に、今後、三大都市圏の若者に手近かなレクリエーションゾーン（ふるさと体験、農業体験ゾーン）を提供したいというものである。遠州広域行政の席に各有力者がつきやすくなるという意味で、この定住圏構想は市政改革に貢献し、以下に挙げる数々の取り組みを後押しすることとなった（榛村 1981:70）。

そして、定住思想と関連する二つ目の旗が「生涯学習都市宣言」である。生涯学習都市宣言は以降の掛川まちづくりを方向付ける重要な役目を担っており、三つ目の旗である「新幹線掛川駅設置」については別の項で考察するものとして、以下では定住思想と生涯学習都市宣言について解説する。

- ・選択定住の生涯学習思想—地域を学び、地域で生きる

生涯学習とは、人々が青年期の学校だけではなく一生涯を通じた社会全体——社会教育施設・職場・武道・芸道諸団体等で学び続けるというものである。学校教育については田舎より都市という一定の方向性もた

れやすいため、学校教育の達成成果に至上の価値を置く場合、地元（田舎）の価値は低く評価される。しかし生涯学習では学校教育偏重が否定され、「都心に出ず、地元の暮らしの中で地域と地域で生きる人々そのものをよく学ぶ」ことの価値が、都会の一流大学を卒業することに引けを取らない価値として認められる。つまり、地元（田舎）で暮らす人間は地元（田舎）で「しか」暮らせないのではなく、地元（田舎）で「あえて」暮らしているのだという「選択定住」の意識である。

日本の教育は明治以来、向都離村の学校・学歴偏重教育であったといえる。向都離村とは、都に向かって村を離れる、すなわち、わが地域と両親を乗り越えて、東京に出て行って成功するための教育である。したがって、十五歳でいい進学高校に入るのが勝負、そして、十八歳でいい大学に入るのが勝負という一定の方向・進路性をもった学校教育、早い者勝ちの教育ということになる。それに対して地域や地方に残る人の教育を考えるのが選択定住の生涯学習であって、地域と両親を尊敬する教育に移行すること、もし尊敬するものがなければ尊敬に値する地域と両親になるよう生涯学習まちづくりに励むこと、そうでないと地方都市は粗野・無学の中に取り残され、知的には枯れて、農山村は後継者がいないということになってしまうのである（榛村 2007:103）。

榛村氏は選択定住の考え方を明確化し、1979年に全国に先駆けて行われた生涯学習都市宣言では「掛川市はありきたりの田園都市ではなく、思想性の高い田園都市となるために、掛川市全域を公園のようにして、掛川市全域を大学のようにして…」と述べている。これが、住民生涯学習大学構想である。

生涯学習大学構想とは、「一生そこに住み、そこで死ぬと決めた人が居住地をそのまま大学として考える、その村やまちを、教育機関・施設そのものとして考える生涯教育を、地方における教育改革の主眼点としたもの」である²。地域とは、地域に住んでいる人たちが人生の中で培ってきた、あるいは地域の文脈の中で受け継いできた智恵と文化を学ぶ一生涯の学びの場とされる。このような状況では、生涯学習が教育施設だけではなく、教育施設以外の日常的な暮らしの場を含めた広い全体的まちづくりそのものと結びつく。榛村氏は、その理念・目的と必要性を次のように五つ掲げている。

まず第一は、学歴偏重社会をやめて学校をオープンにする教育改革としての生涯学習である。十八歳や二十二歳の学歴で人間の一生を評価する学歴決算をせずに、いかに学び続けているかという内容・蓄積で評価することである。人柄・人格で評価することである。

第二は、自由時間が増えたので、それを活用して趣味豊かに、スローライフで、あるいは福祉ボランティアなどに生きていく、自己実現としての生涯学習である（榛村 2007:103-104）。

以上の二つは、前述の生涯学習に関する理念に加え、余暇の増大を受けた自己実現へのニーズに対応するものとしての生涯学習を述べている。

第三は、勉強を迫られる生涯学習で、これからはWTOにしても地球温暖化にしてもITにしても、勉強を迫られてせざるを得なくなる社会である。責任のあるきちんとした発言をするには、学問をしていなければ話にならない時代になったということである。そのためには継続教育という生涯学習が必須となる（榛村 2007:103-104）。

² 榛村 2007:103-104

第三の内容は、高度化・複雑化する世界においては人生の初期に行われる学校教育のみでは不十分であることを、一生涯学び続ける根拠として加えている。

第四は、超高齢化社会となったので、健康で米寿（八十八歳）以上生きること、介護保険を使わずに死ぬこと、できれば一世紀一週間人生の実現、そうすれば自分も幸せ、家族も幸せ、国も市も税金も使わなくて幸せということになる。そういうことが大事であるので、そのため多様なテーマについて頭を使っていれば、脳細胞は増えていくといわれるようになってきたので、生涯学習は健康長寿のためにしたほうがいいことになってきたといえる。

第五は、わがまちを立派にすることによって、自分の人生も立派にするのが生涯学習まちづくりである。今までは、わが地域はろくなことはない、わが両親は無学で損をしている、だから地域と両親を乗り越えて東京に出て行くのだと、都で暮らすための教育をやってきたが、これからの地方都市や農山村は、独自の品格を幸せをめざして、東京や大都会にはない自己充実と人格と人間関係を築いて生涯学習まちづくりをグループで展開する必要がある。そのときに地域の歴史・風土・特性と気象を反映した独自の村格・都市格が構築される（榛村 2007:103-104）。

第四・第五の内容では、榛村氏が持つ「価値ある古い・両親」を「価値ある地域」と結びつける前述の生涯学習の理念を述べている。榛村氏が志向するのは、「地域と両親を乗り越える教育」から「地域と両親を尊敬する教育」への変化である。これは、高齢化社会における老いや死について、可能な限り社会的コストを低減すると共に、老いによる蓄積を資源として活かしていく形で対応していく可能性を示している（PPKO作戦³）。

榛村氏は、生涯学習都市の最終ビジョンは、「自然と農住工商とレクリエーション施設が美しく共存した考え深い市民の大勢いる都市（榛村 1997:19-20）」であると述べている。具体的には、「生涯学習まちづくりを進めながら、新幹線駅や東名インターを設置したり、企業を誘致したり、ハコモノをつくり新しいシステムを構築したり、文化財に指定したり、すべてを物語化してテーマパーク的に発展させ編集榛村（2007:125）」するという全市域三六景独立採算型テーマパークの概念が創られた。

・「掛川学事始」

このような生涯学習における地域については、地域に住んでいる人たちが人生の中で培ってきた、あるいは地域の文脈の中で受け継いできた智恵と文化を楽しみながら、お国自慢を誇りに生きていくことが志向される。このような形で体系的・学際的に生涯学習することを、榛村市長は地域学事始、掛川学事始と総称した（榛村 1997:19）。これは、国内で最初の地元学（地域学）の提唱である。そして生涯学習は地元学（地域学）を包括した概念であるといえる。

具体的に掛川学を学ぶ装置の例としては、掛川 36 景のバス巡りや講義・ワークショップなどを行う社会人向け講座として「とはなにか学舎」、後の「掛川市民大学校」が挙げられる。卒業生 417 人のうち回答者 240 人中、何らかの公的役職や市民活動・ボランティア活動を行ったりしている人は 183 人（76.3%）にのぼっ

³ 「PPKOとは、“ぴんぴんころりオペレーション”の略で、みんな90歳以上までぴんぴん生きて、ころりと死ぬことを決意して生きていくことを生涯学習としたのである。なぜならば、生涯学習という行動は、頭と手足をよく使って、腹八分で、熟睡し、生き甲斐をもって楽しく生きることを基本とするので、そのことは長寿への健康法そのものだからである。これを施策的にまとめれば、保健、医療、福祉と生涯学習の一元的・体系的推進ということになる」と、榛村 1997:19 で述べている。

ている⁴。

B 万緑化文化と 21 世紀新農政ビジョン

榛村元市長は掛川市森林組合の長を務めてきた経験もあって、森、ひいてはそれを含めた農林業への関心が強い。市政の後期となる 1997 年の著作では、「森の文化では、掛川市には 9,500ha の森林があり、その 7 割が杉・檜の人工林となっているので、その蓄積をできるだけふやすことに努め、この 20 年間で約 80 万 m³ をふやし、いま掛川市は 150 万 m³ の森林蓄積をもっている。それから、広葉樹林をふやすことも大切に考え、駅前広場の緑化や駅前通りや市庁舎の敷地にできる限り多様な広葉樹を植え、市内に 250 本しかなかた街路樹も、5,000 本にまでふやしてきた (榛村 1997:2)」と述べられている。中でも特に強調したのが森・木・お茶であり、単なる緑化ではなく「万」緑化都市であると強調して政策を進めてきた。なお、3,000ha の旧原泉村という過疎地域全体を森の都「ならここの里」と名づけて、キャンプ運動や自然教育運動のメッカとするよう整備してきたことや「緑化は絶対善」という言葉にも現れるように、産業経営としての側面だけではなく、生涯学習に結びつく文化的側面の両面が重視されている (榛村 1997:2-3)。

戦後 50 年で起こった農林業の衰退を受け、榛村氏は以下のような 5 路線の新ビジョンを「21 世紀新農政ビジョン」としてまとめている。

第 1 は個性化路線である。経営、栽培手法や技術、販売方法にしても、すべて個性的、特産的、地域ブランド的、生命工学的でなければ勝ち残れない。したがって、霞ヶ関で全国一律に考えられた政策では駄目だということである (榛村 1997:5-6)。

個性的というのは、安価な輸入農産物の台頭という社会情勢を受けてのものでもある。そして個性を達成する方策を、地方分権的・地方主体的な農政に求めている。

第 2 は規模拡大路線で、第 3 は協業化路線だが、この路線は昭和 40 年ごろからずっとやってきたことである。しかし、規模拡大や機械化によって生じる問題点を解決し、農家に後継者がいなくても、規模拡大した地域としての後継者があればいいというように、今後は個別農家や家業ベースの農業から、地域経営体や企業ベースの農業へ移行するなかで考えられる方向である (榛村 1997:5-6)。

第 5 は公務・公有化路線である。地域の農業・林業はやり手がいなくなっても守られなければならないし、また保全されるべき農地や森林は必ず存在する。農林業者がこれらの耕作・施行を放棄したら、自治体や農協が公務・公有的に保存して、永久水田とか永久森林という形で維持していかないと、環境は守れない。自治体林生・自治体農政の出番である (榛村 1997:5-6)。

以上の内容は、農林業を農家個別ではなく行政・企業等様々な主題を含む地域全体で支えていく方向性を示している。企業経営的視点の導入によって農林業の最適化と保全を図ると共に、それでもなお支えきれない分の負担は自治体で、正確には自治体の担い手である地域住民全体で担うべきであるという立場である。

⁴ とはなにか学舎・市民大学卒業後の状況調査結果 (平成 22 年実施、市役所) より

第4は生産消費地づくり路線である。これは、生産地はその消費の文化で高い技能・思想性をもっているということである。今まで、生産地は等外品を食べて、消費地がおいしい高級品を食べるというパターンでやってきたが、それでは農業は、永久に東京や大都市の家来である。生産地こそ、安全でおいしく新鮮なものを食べ、質の高い食文化と健康を享受し、東京へおすそ分けしてあげるくらいの誇りと農業特権に生きるべきである。消費地に従属する家来農業から、生産地が誇り高く消費地に恵与するおすそ分け農業に移行しなければならない(榛村 1997:5-6)。

ここでも、生涯学習の項で述べた反・向都離村的精神をうかがえる。生産消費地づくりの実現のためには、まず住民自身が産物の魅力を活用しなければならず、生涯学習の精神が活かされることとなる。また、生産地で生産物を楽しむということからは、産物を大都市に送るのではなく、産物を活用する人間を地域に呼ぶという筋道も理解できる。

C キウイフルーツカントリーJAPAN

キウイフルーツカントリーJAPANは、万緑化文化と関連する先進的・個性的農業の事例として捉えられる。キウイフルーツカントリーJAPANは、キウイフルーツを中心とした総合農業型体験学習農園であり、園長平野正俊氏は現掛川観光協会会長である。

最初に、平野氏が農業に取り組む経緯について説明する。平野氏は、1974年からの米国農業研修を経て、農業者という職業としての自信と誇りをもって主体的に取り組むアメリカの農業経営者に感銘を受け、これまで漠然と地縁的に農業を志していたところを、自ら農業者としての人生を選択することを決意した(宿命農業者の現状から選択農業者への転換)。そして76年に日本で初めてキウイフルーツの種子を米国から導入し、77年に農業をスタートした。「日本の伝統的な土地間隔のなかで、農地の交換や農地の売買による集積化や農地確保を、固定観念にとらわれずに実施した(平野 2007:静岡・キウイフルーツカントリーJapan3)」 「日本の農地は、とくに中山間地は農地の生産性や作業効率の良い農地がほとんどなく、狭くかつ急斜面で耕作者が点在している。また農道すらない農地が多い現状のなかで、作業効率の良い働きやすい農地確保や基盤整備は不可欠な条件である。異端児扱いをされながらも農園建設という壮大な夢やプランを遂行し、現在の農園の基盤が確立できた(平野 2007:静岡・キウイフルーツカントリーJapan3)」と2007年の著作では述べられている(平野 2007:静岡・キウイフルーツカントリーJapan1,3)。

平野氏は農業・農村に関する課題を以下の5つ述べている。

① 工業優先政策のなかでの農政の方向

経済合理主義を背景に、食糧生産の価値や環境、国土保全に対する田んぼの評価が日本は著しく低い。

② 学校教育のなかでの農業の位置づけ

一生懸命勉強する子に対して「末は博士か大臣か」という言葉があっても、「優秀な農業者になり、食糧を生産して人類のために貢献してください」というような教育はほぼないに等しい。

③ 農業行政のなかでの農業の位置づけ

農業委員を含めた多くの指導者たちが、脱農業イコール農村地域の発展という錯覚に陥っている。

④ 農業者の農業に対する位置づけ

多くの農業者が農業という職業に対して、「宿命的にそうさせられてきた」と根底で考えている。

⑤ 閉ざされた農村社会

新しいこと、異質なこと、若者、女性を認めにくい保守性・閉鎖性の存在。若い新規就業者が農村に根付きにくく、人材が育ちにくい(平野 2007:静岡・キウイフルーツカントリーJapan4)。

大別すれば、平野氏の危惧は第一に、農業界の保守・閉鎖性への危惧である。そして第二に、学校教育や自己認識を含めたあらゆる局面で農業に対する評価が低く、農業が、選択したものではなく宿命として「仕方なく」就く職業となっていることである。この点は、同時期の榛村元市長の考え（地方への宿命的居住から選択的居住への転換と、農林業の価値復権を目指す）と大きな親和性が見られる。

二つの危惧への対策を含めた主体的農場経営の方法として、平野氏が選んだのは観光農園であった。90年、「伝えよう！（情報発信）」と「共に学ぼう！（共生・交流）」という二本柱の理念を掲げて「体験学習農園」キウイフルーツカントリーJAPANが開園する。ここでは農作物の販売に加え、キウイや茶などの収穫体験、オブジェや茶の制作体験、自然を利用した冒険施設、食育体験、動物とのふれあいなど、自然や農林業に関わる多様な集客交流事業を展開している。顧客は、小中学生から高齢者、近所の住民から北海道からの旅行者まで幅広く、掛川市における市内・市外の交流事業を通して自然・農林業の役割や多面的・公益的機能などについて発信している。

なお、農作物販売については、個別の通信販売は承っているものの、現在大都心への卸売りは行っていない。販売、体験両面で「この場所だから」という価値が示されている。

・農林業と異業種との連携—六次産業化

6次産業化とは、第一次産業である農林水産業が第二次産業（加工など）、第三次産業（サービス・観光など）にまで踏み込むことである。平野氏は職業における主体性を重視しており、そのためには農家も経営的手腕を身につけなければならないと述べていた。経営的手腕に長けた農家が、生産から付加価値向上、販売まで自ら企画し他業種を巻き込んで行えるだけの表現力を身につけることで、いきいきと主体的・選択的に農業を行うことに繋がるのである。これは、「自らが考え、自らが企画し、真のパートナーとしての「6次産業化算入の視点」が必要で、自立した農業経営者として、他産業との連携が必要（農業共済新聞 2013年8月4週号総合2）」ということである。

D「茶文化」関連の諸活動

掛川は深蒸し茶を主流に全国有数の茶産地となっている（年間5,300トン生産、全国荒茶生産量に占める割合6%⁵）。市内全域には起伏を活かした茶畑が点在する。掛川市を含む「静岡の茶草場農法」は、生物多様性への貢献が認められて日本3番目となる世界農業遺産として認定されている。

2005年、掛川市立総合病院内に緑茶医療研究センターが設立された。お茶の医学的効用について、これまで正確に明らかにされてこなかったところを日本で唯一「医療機関として」研究するものである。そしてこの知見を活かし、掛川市が主体となって緑茶の生活習慣病予防効果に関する介入試験が実施されたのが2008年（市単独事業）と2009年（農林水産省委託事業）の「掛川スタディ」である。研究結果は2011年に「人口10万人以上の市区町村の中で、がんによる死亡率が日本一低く、高齢者の医療費も全国平均と比べて20パーセント以上も低い、驚きの町があります⁶」とNHK放送のテレビ番組「ためしてガッテン」に取り上げられたことをきっかけに知名度を高め、「掛川茶」の名前を全国へ広める一助となった。

丸堀製茶株式会社 代表取締役の堀内 尚氏は、次のように語って掛川茶とそれを用いるライフスタイルそのものの魅力を語る。

⁵ 「掛川茶」<<http://www.city.kakegawa.shizuoka.jp/kakegawatya/index.html>>2013/11/28 アクセス

⁶ 「お茶！がん死亡率激減！？超健康パワーの裏ワザ」

<<http://www9.nhk.or.jp/gatten/archives/P20110112.html>>2013/12/01 アクセス

「掛川のお茶を飲んだから健康になる」、ではなく、「掛川の人のようにもっと緑茶を飲む生活を楽しんだらどうですか？」と勧めたいですね。

20年以上も前に市と病院が連携して進めた緑茶の生活習慣病予防研究「掛川スタディ」の結果は、正に「深蒸し茶を飲むライフスタイルが健康なんだ」という証拠だと思います。宇治や八女（やめ）はあくまでも生産地ブランドですが、掛川は生産地でありながらお茶を日々楽しむライフスタイルの街だ、とすれば、掛川に住んでいる人のライフスタイルを含めて「掛川茶」というブランドになるのではないのでしょうか。朝の一杯に始まり、何気なく深蒸し茶を毎日の生活に取り入れて飲むことが習慣となり、知らないうちに健康になっちゃう（笑）。それが掛川の茶の流儀でしょうかね⁷。

E 商工会議所

商工会議所は商工会議所法に基づき設置される地域経済総合団体であり、現在全国 514 の商工会議所と、とりまとめとしての日本商工会議所が存在する。これは経済団体として利益を追求するだけでなく、地域の社会基盤整備、環境や福祉、まちづくりに寄与することを掲げるものである。掛川商工会議所は旧掛川市誕生の 1 年前に発足したものであり、新幹線掛川駅設置と東名掛川 IC 開業の二大事業は行政と商工会議所が連携して取り組んだ結果として評価されている。

会員はあらゆる業種・業態・規模の商工業者から構成され、掛川商工会議所には、現在市内商工業者の 50% 弱が加入している。入会時には所属する部会（業種別に商業・工業・特産業・観光業・建設業・諸業の 6 部会と青年部）を選び、その部会員となることができる。各部会内には必要に応じて専門分科会、各種の委員会が設置される。商工会議所主催の「地域魅力の再発見・再活用に基づく集客交流促進の試み」関連活動としては、掛川商工まつり・掛川農業祭（11 月）、「報徳思想を受け継いだ掛川市民が育む掛川茶」を素材に資生堂（市内にアートハウスがある）で開発した香水である「掛川 GREEN TEA オードパルファムふじのくに」、地元商店主らが行使になり専門知識を市民らに伝授する「まちゼミ」などが挙げられる。

・交流型産業創造会議「スイッチ！ 掛川」

交流型産業創造会議は、2008 年～2010 年にかけて掛川商工会議所内に設置されていたものである。

私たちは、「交流型産業」の組織化を図り、官民共同参画型による社会的・文化的価値を創造することにより、近未来に予想される大交流時代の到来に向けた、掛川市外部からの交流人口の流入拡大、および内部交流の拡大を図ります。

地域の魅力を分かち合い、「人・モノ・情報」の行き来を活発にすることで、東海道のまん中、静岡県のみならず、埋没するのではなく、まん中だからこそ交流の基軸となることで、新しい掛川として地域の再生を目指します（「掛川交流型産業読本スイッチ！ 掛川」：2009）。

同会議配布の冊子「スイッチ！ 掛川」は、後述のコンセプト株式会社がその制作に深く関わるものである。そこでは、「見るだけ・買うだけ・食べるだけ」の物見遊山型の観光から、そこに暮らす人たちの息吹、地域の素地や DNA を実感できる交流型へ」と述べた上で、日本のほぼ中央に位置して首都・関西・中京の各経済圏にアクセスしやすい掛川で、交流という生活者視点で楽しく長く滞在する「クイックアクセス&ス

⁷ 掛川 10 の流儀

<http://kakegawaryugi.jimdo.com/%E6%8E%9B%E5%B7%9D%E3%81%AE%E8%8C%B6/>>2013/12/01 アクセス

ローステイ」が提唱されている。掛川の魅力としては、街並、里山、茶葉、温泉、精神文化（生涯学習、スローライフ、報徳）、掛川祭・横須賀祭などの「ここにしかない」地域性と市民精神を挙げ、物見遊山ではない風土やアイデンティティを感じる交流型滞在が可能であると述べて、一・二・三次産業を包括して外部との交流接点を創出する4次産業としての位置づけを論じている。ここには、前述の六次産業化の論と共通するものがある（「掛川交流型産業読本スイッチ！ 掛川」：2009）。

F 掛川おかみさん会

掛川おかみさん会は山本和子氏を代表として平成8年に発足したもので、参加メンバーは掛川駅・掛川城周辺エリアの商店街の「おかみさん」である。山本氏は掛川おかみさん会発足について、「私が参加していた「街並みのデザインを考える会」の予算が少し残っていたので、女性に関心を持ってまちづくりに参加できるヒントをもらえたらと、浅草のおかみさん会の富永照子さんをお招きしました。その富永さんとの出会いがきっかけです⁸」と述べている⁹。

最初の活動は、「おかみさんの日」として各店舗それぞれが特別サービスを提供するものであったが、次にはじまった「おかみさん市」では近郊の農家や一般の人に呼びかけられるようになり、開催場所も店舗ではなく街の中心部の歩道上になった。主な客層は中高年と女性であった。

掛川市も全国的趨勢に漏れず、中心市街地の居住人口の減少・高齢化に悩まされる地域である。若い人間がマイカーを持って郊外に住み、中心市街地に住むのは高齢者ばかりという状況で、中心市街地に若い人間が足を運ばなくなってしまうことは、駅前商店街を基盤とするおかみさん会にとっては大きな問題である。そこで若い人間、特に子供や若い親が、中心市街地に興味を持てるようにと起こしたイベントが「街中美術館」である。街中美術館では、市内の保育園・幼稚園・小中学校児童生徒の絵100枚を街の歩道上や店舗前などに飾る。絵は、一口10000円で募集した市民オーナーが飾ることとなる。「子供の絵を街中にばらまいて、(?)、を探しながら街中をくまなく歩いて色々発見してもらおう、人とふれあって良い印象を持ってもらおうというのが狙い¹⁰」と山本氏は述べている。他にも、おかみさん会は様々な形で「街中に興味を持ってもらい、人を呼ぶ」活動を行っている。

・掛川おかみさん会に関連して①—特定非営利活動法人 掛川の現代美術研究会

掛川の現代美術研究会は、同じく山本和子氏を代表に、平成13年に設立されたものである。当初の活動は、維持保全や市民への周知が十分とはいえない状況にあった市内パブリックアートの清掃である。設立の経過と目的については、以下のように述べられている。

掛川市内には、当市出身の世界的屋外芸術作家ジュン・スズキ氏による掛川駅前広場の『玄』『合体』をはじめ、すばらしい屋外現代芸術作品がいくつもあります。また、それらの作品の多くは公共の資産であり、未来にまで残したい私たち市民の貴重な財産でもあります。しかしそれらは、必ずしも十分に維持管理されてきたわけではありませんでした。こうした状況の中、私たちは、市民として何ができるかを考え、まずは掃除などできることから作品の維持保存に務めるとともに、作品の状態を市に伝え、良好な状態を保つよう働きかけていこうと、会としての活動を始めました¹¹。

⁸ 「掛川10の流儀>掛川の顔」

<<http://kakegawaryugi.jimdo.com/%E6%8E%9B%E5%B7%9D%E3%81%AE%E9%A1%94/>>2013/12/03 アクセス

⁹ 浅草おかみさん会は全国のおかみさん会の先駆けであり、サンバカーニバルやバスの周遊といった様々な仕掛けで東京五輪以来陰りが見える浅草の活性化に尽力している。

¹⁰ 「掛川おかみさん会>主催事業」 <<http://www2.wbs.ne.jp/~okamisan/>>2013/12/03 アクセス

¹¹ 特定非営利活動法人 掛川の現代美術研究会

その後、掛川の現代美術研究会はかけがわ街づくり株式会社の協力を得て、清掃以外にも街なか現代アートの存在を知らしめ、その魅力を伝える企画を数多く行ってきた。さらに企画には、二の丸美術館¹²・二の丸茶室（共に掛川城公園内）に関連するものも次第に増えていく。二の丸美術館のグッズや入館割引券を景品に、中心市街地の店の協力を得てスタンプラリーが行われたことは、現代美術研究会・おかみさん会に一貫して「まちなかに存在する魅力を伝え、まちなかに人を呼ぶ」姿勢が存在するから考えると理解しやすいものである。

・掛川おかみさん会に関連して②—掛川ひかりのオブジェ展

おかみさん会が1999年から2000年へのカウントダウン企画として開催した提灯行列を前身に誕生したのが、「掛川ひかりのオブジェ展」である（主催：好きです！かけがわのまち実行委員会）。これは掛川駅から掛川城までの駅前通りに市民・地元商店街・企業・学生などによる手作りのひかりのオブジェを飾るイベントで、今では県内各地から作品提供があり、地域の内外から人を集めている。

主催者公式のウェブサイトには、次のように理念が述べられている。

掛川駅前には、『玄』というモニュメントがあります。『玄』には、「掛川城から続く駅前通りと玄をつなぎ、人の気持ちを集めよう」というメッセージが込められています。ひかりのオブジェによって、街に気持ちが集まり、ひとりひとり、みんなに「居場所」を作ってもらえたら嬉しいです。

そして、『玄』にはもう一つメッセージがあります。それは、「続くことをはじめ」 というものです。私たちは、「一過性ではない、ずっと続けられるものをはじめたい！」と、このオブジェ展をはじめました¹³。

ここで第一のキーワードとしたいのが、「まちに気持ちを集め、居場所をつくる」という点である。作品提供のプロセス、並びに提供された作品を駅～城の街中で観覧することで、市内の人間・市外の人間がそれぞれのやり方で掛川の街中を意識するようになり、街の訪れ方を知っていく。そして第二のキーワードとしたのは、「ずっと続けられる」という点である。掛川というまちの毎年の恒例行事として人々に認知されることで、行事が掛川という地域の一部分として確かな魅力となる。行事が始まって数年のうちは「見知らぬ人間が地域で騒ぐのは困る」ということでこのような大規模なオブジェ展に反感を持った市民もいたとのことであるが、多数の人間の支持に加えてこのような「継続」があったために、今ではこのオブジェ展は掛川の風物詩として確立されている。

G 掛川観光協会

掛川観光協会の現会長を務めるのは、キウイカントリーJAPAN 園長平野氏である。掛観光協会は該当エリアで数々のツーリズムに関わる諸団体について、援助並びにネットワークの繋ぎ役としての役割を担っていると考えられる。

掛川観光協会について特徴的なのは、まず全体的な方針として「訪れる人たちが、見る、買う、食べるだけの「観光」から、そこに暮らす人びととの交流を通じて、地域ならではの生活やまちの息吹にふれていた

<<http://genbiken.jimdo.com/%E4%BC%9A%E3%81%AE%E6%A6%82%E8%A6%81/>>2013/12/03

¹² 江戸から明治にかけてのたばこ道具や近代日本画をはじめとする貴重な美術品を数多く貯蔵している。

¹³ 「掛川ひかりのオブジェ展」主催者よりみなさまへ

<<http://hikarinoobjet.jimdo.com/%E4%B8%BB%E5%82%AC%E8%80%85%E3%82%88%E3%82%8A%E3%81%BF%E3%81%AA%E3%81%95%E3%81%BE%E3%81%B8/2013/12/03>>アクセス

だき、ともに歓び、交じり合う「歓交」へ¹⁴」について述べ、これまで述べた団体と同様に「交流型」を掲げている点である。

個別的な部分としては、サイクルツーリズムへのこだわりに注目したい。ここ 10 年弱で定着した全国的自転車ブームを背景に、2012 年より市内宿泊施設や飲食店に空気入れポンプや自転車の修理道具を設置する「バイク・フレンドリー・ステーション」事業が始まった。また、「掛川サイクリングラリーマップ」「ゆるゆる遠州サイクルツーリングマップ」などによって、サイクリングを通して掛川の自然や文化を楽しむ道筋が示すこともされている。ここでは、自転車は単なる移動手段ではなく、掛川の旅において面白い物を探して楽しむためのツールとして捉えられている。

・サイクリングに関するイベントーゆるゆる遠州ロングライド&ガイドライド

市内サイクルショップである「サイクルランドちゃりんこ」店長であり、後述するスローライフ掛川理事である山崎清一氏が、「単なる移動手段ではなく楽しむためのサイクリング」の企画として平野氏にもちかけたものが、ゆるゆる遠州ロングライド&ガイドライドの始まりとなっている。なお、主催は静岡遠州観光ネットワークであり、掛川観光協会は運営主管である。

大会プログラムは 2 日に分けられる。1 日目は「ゆるゆる遠州ロングライド」と題され、静岡遠州 5 市 1 町（磐田市、袋井市、掛川市、菊川市、御前崎市、森町）をめぐる 120km もしくは 70km の長距離サイクリングのコースを走る。2 日目は「ゆるゆる遠州ガイドライド」と題され、ガイドサイクリストの先導でコースごとに社寺や街並、田園風景、城、飲食店などを楽しみながら 35km～80km 程度のサイクリングを行う。主催は、大会の魅力について以下のように述べている。

*坂道をひたすら登り続けるキツイサイクリングではない。
平地をただただ走り続けるヤワなサイクリングでもない。
大井川西岸から天竜川東岸へ。
南アルプス南端から小笠山を越えて遠州灘海岸へ。
このゾーン独特のゆるゆる地形に、
適度な起伏と多彩なカーブを持った自転車向きのみちがあります。
咲き始めた春の花と、変化に富んだ農風景の中で、
ちょっと通好みのサイクリングをお楽しみください。¹⁵*

「ゆるゆる」とは、小笠山を中心に平野と山岳の中間のスポーツサイクリングには適度な刺激を持つ地形が広がっていることや、茶畑・田園風景から大海原へ移り変わる変化に富んだ複合的魅力のある景色があることを指している。

大会参加者は徐々に増え、現在は 600 人程度となっている。東京、名古屋、岡山など幅広い地域から、女性・外国人・カップルからサイクリンググループまで様々な人が訪れる。サイクルイベントに関する情報発信ウェブサイトやスポーツサイクリングに関する既存のネットワークが、この集客には大きな役割を果たしていると山崎氏は語った。

H コンセプト株式会社

コンセプト株式会社について述べる前に、最初に NPO 法人スローライフ掛川について説明する。スロー

¹⁴ http://www.kakegawa-kankou.com/known_kakegawa/

¹⁵ ゆるゆる遠州ロングライド&ガイドライド<<http://yuru2-cycling.r-cms.biz/>>2013/12/18 アクセス

ライフ掛川は、先に述べた生涯学習宣言の延長線上で、2001年榛村市長が公約として掲げた「スローライフ」をキーワードに活動を行うものである。ここでいうスローライフとは、スピードが支配する現代において、生活・社会全般を持続可能な形でスローダウンすることを、「歩」「衣」「食」「住」「生」「農」「学」という複数側面の総体において考えたものである。とはいえ、思想の普及や精密な解釈に力を入れているというよりは、スローライフ掛川は自由で積極的な「まちづくり」の企業である。

コンセプト株式会社は、そのスローライフ掛川の事務局である。活動内容は非常に総合的で幅広い「まちづくり」であり、細かく述べるならば、商環境の整備や商品・建築・地域・観光のコンセプトメイキング、マーチャンダイジング、デザイン、イベント運営、情報発信等が挙げられる。ある記事では、トップの佐藤雄一氏は「商品化計画担当プロデューサー」とされ、社としての主な活動は「ローカルでのうるおいのある暮らしを顕在化させ、商品化する」ものと説明された。具体例の一つとしては、栗焼酎の試みが挙げられる。これは、市で盛んに栽培されているにもかかわらず和菓子以外の用途が知られていなかった栗に、新たな付加価値を創出するための商品開発であった。他にも、茶を用いたスイーツの展開を行い、前述のサイクリングに関する活動の運営に深く携わるなど、活動は多岐にわたる¹⁶。

コンセプト株式会社については、この活動の総合性とそれに伴うネットワークの広さに特に注目したい。これまで挙げた多くのまちづくり関連組織がコンセプト株式会社と繋がりを持ち、活動において協力や援助の関係にある。コンセプト株式会社は、掛川まちづくりネットワークの中核的位置にあるといえる。

3.1.2. 考察—掛川市の「内発的まちづくりとしての集客交流」

前掲の「内発的まちづくりとしての集客交流(新しい潮流)」に関する定義を再確認し、掛川市の事例と照らし合わせて考える。

① 小規模であっても地域住民が主体となる

A～Hで述べた組織は、いずれも地域内に拠点を置くものである。

② NPO・地元企業など地域の多様な主体が相互に協力する

AやBは、地域の多様な主体を取り込まなければ理念として成立しない。CはGとトップを同じくしており、EとFは活動のフィールドにおいて深く関係する。Dを例とし、行政は農工商や観光などあらゆる領域の話し合いに参加する。Hもまた、観光、商業など様々な領域へ総合的に関係する組織である。これらは、掛川市の諸組織の間にあるネットワークの一例に過ぎない。また無論、以上のようなフォーマルな関係だけでなく、長い間まちづくりに関係してきた諸組織の間で組織の枠を越えて生じている、親しみとでも表現できそうなインフォーマルな信頼関係も存在する。

③ 以上の主体によって、集客資源の発掘・編集からマーケットへ発信・集客まで自ら行う

顕在化していなかった「観光対象としての農」「健康の礎としての茶」「まちなかの芸術」「多様に活用される茶や栗」など諸資源を、いずれの主体も見えやすい形に磨き上げてきた。そして、サイバー空間の活用によって観光地対客のダイレクトアクセスをすすめ、また、何かしらの既存の広域的繋がりを利用するなどして(例えば、スポーツサイクリングの連絡網をサイクリング関連の集客活動に利用する、ある集客交流活動でできた繋がりを通して別の集客交流活動にも繋げていくなど)、積極的に自ら集客促進に乗り出している。

¹⁶ 日本経済新聞 2013年3月16日静岡

④活動は、「今までのまち」「地域らしさ」を大切にした上で、そのようなまちをよりよくする動きの中で行われる

「今までの掛川らしさ」と呼ぶことができる自然や文化が、これらの活動では大切にされ、磨かれている。なおここでいう文化とは、いわゆる「文化」としてわかりやすい芸術作品などだけではない。ここでいう文化には、掛川の多様な産業における生産物や生産過程(例えば、農産物や農作業のプロセスなど)、すなわち掛川で働くということそのものの豊かさも含まれている。

以上から、掛川市における動きは前述した「内発的まちづくりとしての集客交流(新しい潮流)」の流れで考えられる。スタート時期を榛村元市長就任の 70 年代半ばとするならば、この動きは先進例であると同時に、現在に至るまで活動が継続している安定的な例であるといえる。

3.2. 掛川市の集客交流構造を支えたもの

3.2.1. 歴史文化的背景

最初に、静岡県掛川市の概要を述べる。掛川市は、静岡県の西部に位置し、県の二大都市である静岡市と浜松市の中間に位置している。また交通的には、東海道新幹線、東海道本線、東名高速道路、新東名高速道路、国道 1 号線などが東西に横断し、新幹線掛川駅、東名掛川 IC、新東名森・掛川 IC、富士山静岡空港へのアクセスが容易である¹⁷。

歴史的には江戸と京都を結んだ東海道の半ばであり、相良と信州を結ぶ「塩の道」の拠点でもあった。掛川・日坂の宿場町が栄えると共に、掛川城・高天神城・横須賀城など複数の城を有しているため城下町としての色も濃い。

南部では平坦な砂地という土地柄を活かしたメロン、イチゴ、トマトなどの栽培も盛んである。個性的な農業としては、世界最北限のサトウキビ栽培による地砂糖づくり、キウイフルーツの体験学習農園などが挙げられる¹⁸。

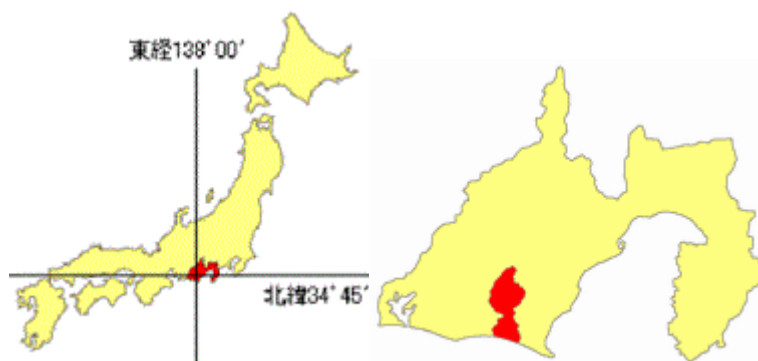


図 1 掛川市の位置 (掛川市ウェブサイト¹⁹より)

年間平均気温は 17 度と温暖であるが、冬季は「遠州の空っ風」と呼ばれる寒風が吹く。市北部は標高 832 m の八高山をはじめとする山地であり、中央部は標高 264m の小笠原山を含む丘陵地である。南部は平地が広がり、遠州灘に面して約 10km にわたる砂丘海岸がある²⁰。

¹⁷ 「掛川観光情報」<http://www.kakegawa-kankou.com/known_kakegawa/>2013/08/04 アクセス

¹⁸ 「掛川観光情報」<http://www.kakegawa-kankou.com/known_kakegawa/>2013/08/04 アクセス

¹⁹ 「掛川市の概要」<<http://www.city.kakegawa.shizuoka.jp/city/profile/kakegawasinogaiyo.html>>2013/08/04 アクセス

²⁰ 静岡県掛川市生涯学習協働推進課「平成 25 年度生涯学習社会の実現をめざして」

地方分権推進の必要性や逼迫する財政状況などを背景にした全国的趨勢の中、2005年4月1日に旧掛川市、大東町、大須賀町の1市2町が合併した結果、現在の面積は265.63平方キロメートル（全国第210位、平成17年4月1日現在）、人口は115,172人となっている（平成24年1月末日現在）²¹。

本論の材料として注目したい歴史的事実としては、最初に榛村純一元市長の行った施策の流れについて挙げられる。主な理念については前述の通りだが、その時代的位置づけについては表2の年表でもって確認したい。さらに、本項の分析のメインである以下2点については注意深く読み取りたい。

- ① 「報徳」の現れ
- ② 旅の街掛川と「通過」の動き

まずは、表2でもって全体的な流れを示した後、個別項目の解説に移りたい。

表2 掛川市の歴史

1847	岡田佐平治が倉真村に遠江国報徳社を設立
1854	嘉永東海地震により掛川城天守閣が倒壊
1869	掛川に郡政役所置かれる
1889	東海道線開通、掛川駅開設される
1898	大日本報徳社設立
1954	掛川町が曾我村、東山口村を編入し、市制を施行して掛川市（旧制）となる。
1956	横須賀町と大淵村が合併して大須賀町となる。
1964	東海道新幹線開通
1969	東名高速道路全線開通
1973	大浜町と城東村が合併 大東町に
1977	榛村純一氏掛川市市長就任
1979	生涯学習都市宣言（全国初）
1988	新幹線掛川駅オープン
1990	「地球・美感・徳育」都市宣言
1991	「掛川市生涯学習土地条例」制定
1993	東名掛川インターチェンジ供用開始
1994	掛川城天守閣が本格木造復元（140年ぶり日本初）
1995	「戦争と平和の100年生涯学習決議」採択
	「都市景観大賞」で掛川城天守閣と城下町風街づくりに建設大臣賞
1946	「塩の道」会議
1996	市内長谷に掛川新市庁舎が完成
1999	国道1号日坂バイパスの開通
	県道掛川大東大須賀線風吹バイパス開通式
2002	スローライフ宣言採択
2004	歩行文化・スローライフ・報徳文化都市宣言採択

²¹ 「掛川市の概要<<http://www.city.kakegawa.shizuoka.jp/city/profile/kakegawasinogaiyo.html>>2013/08/04 アクセス

	掛川市・大東町・大須賀町合併協定調印式
2005	戸塚 進也掛川市市長当選
	旧掛川市・大東町・大須賀町合併 現掛川市へ
2009	松井三郎掛川市市長当選

① 「報徳」の現れ

掛川市は、報徳思想の中心地である。遠江国佐野郡倉真村（後の掛川市エリア内）の豪農岡田佐平治は、1847年倉真村に遠江国報徳社を設立した。岡田佐平治は、農村復興運動を指揮した二宮尊徳の弟子であり、報徳思想とは二宮尊徳の経済観・思想を体系化したものである。そして、この遠江国報徳社を前身として1898年に設立されたのが、現在の掛川駅徒歩10分程度に立地する大日本報徳社である。大日本報徳社は、全国各地に設置された報徳社統括する最上位組織となっている。従って、掛川市は全国に広がる報徳思想の中心的地位にあるまちとして考えて良い。

そのような歴史的背景を持つ掛川市においては、榛村純一元市長が報徳思想を推していた（平成11年から大日本報徳社社長）こともあり、報徳思想の認知度は高いといえる。二宮尊徳の像は市内小中学校に数多く設置されている。さらに掛川商工会議所内の掛川交流型産業創造会議は、市民目線・会話形式でわかりやすく報徳の教えについて述べた「心のスイッチ」を発行し、「心のスイッチ」は学校などで利用されている。他にも、市のウェブサイトや市を紹介する冊子の多くに報徳思想について言及がある。実際、「二宮尊徳」「報徳」という言葉に対し、本調査に協力した市内諸団体の人間や駅周辺の商店経営者には知識があった。

では、報徳思想とはいかなるものであろうか。また、そのまちづくりとの関連はなんであらうか。以下に解説する。

報徳の思想を形成する四つの柱は、「至誠」「勤労」「分度」「推譲」という言葉で表されています。

「至誠」 すべてのものに良い結果を与える理念として、「まごころをもって事に当たる」ことを尊徳は教えている。人に対して才知や弁舌は有効かも知れないが、鳥獣や草木を説く事は出来ない。至誠と実行は米麦、野菜、うり、なす、草木にまで繁栄をおよぼす重要な教えであると説いている。

「勤労」 「勤労」は、「積小為大（せきしょうだい）」という言葉に代表される考えです。大きな目標に向かって行動を起こすにしても、小さなことから怠らず、つつましく勤めなければならないということ。「今まく木の実、後の大木ぞ」という尊徳の有名な言葉が残されています。

「分度」 「分度」とは、適量・適度のこと。分度をしっかり定めないままだから、困窮してしまうし、暮らし向きも楽にならない。家計でも仕事でも、現状の自分にとってどう生き、どう行うべきかを、知るということが大切だという考えです。

「推譲」 「推譲」とは、肉親・知己・郷土・国のため、あらゆる方面において、譲る心を持つべきであるという考え。分度をわきまえ、すこしでも他者に譲れば、周囲も自分も豊かになるものだという教えです²²。

「分をわきまえて節約するところは節約して、まごころを持って人が喜ぶここぞという時にしっかり使うという教え」「経済と倫理は二項対立ではなく車輪の両輪」と、報徳思想の影響を受けたあるまちづくり関係者は語った。これは後述の募金達成の話とも、経済的なものに限らない広い意味でのまちづく

²² 掛川市<<http://www.city.kakegawa.shizuoka.jp/kankou/spot/rekishibunka/houtokusha.html>>2013/12/01 アクセス

りにかけるコストの話とも繋げて考えられ、まちづくりの促進要因として捉えられる。掛川市のまちづくりは、報徳思想の後押しを受けていると考えられる。

② 旅の街掛川と「通過」の動き

掛川市は、東海道五十三次における宿場を二つ(25番目の日坂宿、26番目の掛川宿)有し、歴史的に旅のまちであった。旅の交差点として、掛川エリアは関東・関西の両面から人を受け入れることに比較的耐性を持ちうるエリアであるといえる。だが時代が下り、人々の旅の手段は徒歩から車・新幹線というスピーディなものに変化し、関東・関西間を旅する人々が途中で掛川に宿泊する必然性は今やなくなってしまっている。この歴史的経緯は、掛川が改めて集客交流に乗り出す土壌として重要である。

3.2.2. 「多様性を内包する一つのビジョン」

掛川市で集客型ビジネスを行う主体は、農・工・商並びに観光部門と多様である。そして、多様な主体を、その多様性を大切にしたままに一つに緩く方向づけを行う存在が掛川市にはあり、その存在こそが榛村元市長が推進した「生涯学習都市」の思想であることを以下では論じていく。

掛川市生涯学習は、地域学を包括している。「地域魅力の再発見・再活用に基づく集客交流促進の試み」における生涯学習とは、地域学による集客資源の発見・純化に加え、地域学からはみ出た学習分野における人材創造的役割も持っている。つまり、生涯学習は地域学的な「地域の愛し方」の学びと同時に、愛するという自己の内的行為より更に能動的で全次元的志向な「地域の活かし方」を学ぶものでもある。生涯学習は、よき地域を国・世界という広いフィールド内で生かし切る方法にも目を向けている。また、生涯学習は一人一人が「地域におけるよき生き方」を学ぶものでもあるため、生涯学習の結果が地域魅力の一部を醸成しているとも考えられる。

A～Gまで全ての活動は、ある者は農業、またある者は商業、観光とバラバラな方向を向いているように見えて、この生涯学習ビジョンにおいて結びつけることができる。A～Gまでの人々は、いずれも街の魅力を学び、活かし、「我々」そのものを資源とすることを目指している。また、筆者が出会ったA～Gに関連するアクターたちの多くが、生涯学習ビジョンを提示した榛村氏の影響を何かしら形で自覚的・肯定的に受けた上で現在も活動していた。生涯学習ビジョンは、内部に多様な活動を内包して拘束しすぎない。そしてその上で人々を、ビジョンを通した一つのネットワーク上に繋いでいくことに役立つ。

このネットワークとは、表面上は、地域の諸問題を住民自ら能動的に解決して地域生活を向上させようとする——時に、純粋な生業から一步拡大したエリアまで踏み込んで地域生活の向上を目指す、「まちづくり」のネットワークである。よって、掛川市における「地域魅力の再発見・再活用に基づく集客交流促進の試み」は、「まちづくりのネットワークが外部資源の利用について意識を向けた結果」として考えられる²³。2章で

²³ 地域住民が外部資源の獲得に利用する内部資源として、本調査では「その生業で取り扱う商品」もしくは「生業を執り行う場所そのもの」について特に目に付いた。商品や場所を使ったレジャーを考案し、人を呼ぶことは「地域魅力の再発見・再活用に基づく集客交流促進の試み」の一例である。例えば、農家の作物を収穫するレジャー、サイクルショップがスポーツサイクリングの大会を開くというレジャー、商店街でオブジェ展を主催するというレジャーである。レジャーは、まずそれを主催する掛川市の人々並びに生業への学び・気づきをレジャー資源とする。また、このようなレジャーのうち少なくない活動が、生業とは直接関係しない市の魅力とも接続されていることも注目したい。スポーツサイクリングであれば、農業風景の観覧や商店の利用を伴う。オブジェ展では、商店街と縁のある学生団体など複数の人々の自己表現・

述べた通り、外部資源の利用はまちづくりにとってプラスとなる。

集客交流を含むまちづくり活動全般を牽引した榛村元市長が掲げた非常に哲学的で訴求力のある一連のビジョンは、「多様性をかかえた一つのベクトル」として市内の人々を巻き込んだ。榛村氏の理論は、掛川市に存在する資源を強く規定せず、多様な魅力を「学ぶ」という場所からスタートしている。その結果として、市は街の魅力を探求し続けるという一つの姿勢でもって、探求先にある重層的の魅力とその多様な賛同者を内包しているように見える。このようなリーダーシップは、方向性の向きようによってはあらゆるまちづくりに対応できるものである。そして全国的潮流の中、掛川市が「集客」に挑んだ結果として本論のような取り組みがあるといえる。

3.2.3. 「我々のまちづくり」のシンボル

掛川市には、市内の重要建造物に関して市民の募金を利用した有名なエピソードが2つある。本論ではこれらのエピソードを重要なシンボル形成のエピソードであると考え、最初に、2つの事例を簡潔に解説し、次に「我々のまちづくり」のシンボルとして考察を述べる。

①新幹線掛川駅

榛村元市長は就任すぐ、在来線掛川駅と接続された新幹線掛川駅の開業を掲げた。新幹線駅の開業は、掛川市の交通網にとって飛躍的なプラス効果をもたらすものである。だが、ごく初期の段階では、掛川に新幹線を止めることができるなど、夢物語のような受け取り方しかされていなかった人々は語る。それだけに、理論的・人脈的・財政的に徐々に裏付けを得て、市民の理解を得た企画が、マスコミの注目を浴びながら段々と現実味を帯びていってついに開業にこぎつけるプロセスは、人々の記憶に濃く残るものであった。

新幹線掛川駅の開業が困難であるとされた主な理由は、駅設置をのぞむ他地域と比べて掛川駅は乗降人員が少ないこと、建設における財政負担の大きさ、東京～大阪間の「ひかり」の「3時間10分を」送らせる損失などである。これに対抗しうる根拠として挙げられたのは、当時の静岡——浜松駅間距離が71.5キロと最長間隔で、駅間距離は30キロが商工効率がよいとされていること、掛川市は東京——大阪のほぼ真ん中にあること、中央集権から地方定住への思想に適うこと、こだま客の減少やひかり客の増加（掛川駅に停車するのは「こだま」のみ）などである。山本県知事の協力、モデル定住圏指定等も、建設決定を後押しした。（榛村 1981:67-69、榛村 1987:278）。

上記のメリットに関する繰り返しのアピールや人脈づくりの甲斐あり、国鉄より新幹線掛川駅を建設する内示があったのは昭和59年で、実際の開業は昭和63年である。内示から開業にかけての課題となったのは資金計画であった。用地費を除く116億円の工事費は重く、全体資金計画の中核は、市の財政拠出金による30億円余と、市民募金の25億円余りの達成であった。募金は市民一戸10000円、法人は一口10万円を、それぞれ平均10口以上を三年間でとなっていた。募金の達成がなければ新駅建設は不可能、というこの状況はアメリカでは見られることだが日本では初めてのことであり、当時のマスコミの注目を集めた（榛村 1987:279-280,283-284）。

なお現在、掛川駅に乗り入れているのはJR東海の東海道新幹線、在来線東海道本線、掛川駅を起点とする第三セクター鉄道の天竜浜名湖鉄道天竜浜名湖線（旧二俣線）である。掛川駅は、東海道新幹線内で最も

相互理解の場となりうる。この場合、観光関連産業の人（ビジターセンター、ホテルなど）は、まちづくりのネットワークを通して内部資源の磨き上げや発信、運営などで連携していくこととなる。

多い利用者数を誇っている。また、新幹線停車駅では唯一の木造駅舎（昭和 15 年建築）を有している。これは、前述の緑化文化との関連である。

②掛川城天守閣

掛川駅前徒歩数分の位置にある掛川城は、遠江における今川氏の勢力拡大に伴い、1512～1513 年頃に築かれた城である。豊臣秀吉全国平定によって入城した山内一豊は「東海の名城」と謳われる天守閣をつくったが、1854 年の安政の東海大地震によって天守閣を含む城のほとんどが破壊されている。その後御殿は再建されて様々な用途に使用され、一部は公園となったが、城そのものは 1689 年に廃城となった。

天守閣の再建は、1994 年のことである。日本初の木造天守閣の復元であることは、純粋な歴史資源としての価値を持つと同時に、万緑化文化思想に適うものでもあった。

特徴的なのは、再建にあたっての財政負担のうち、天守閣本体工事費約 11 億が地元市民からの寄付で成り立っている点である。11 億のうち約 5 億を故白木ハナエ氏の寄付であり、残る約 6 億を地元市民・企業からの寄付である²⁴。バブル経済という当時の恵まれた状況は鑑みなければならないにしても、これは特筆に値する事例である。現在、掛川城は駅から徒歩 10 分程度の位置にある重要なツーリズム資源として、周囲の美術館や飲食店など諸資源と共に活用されている。

・考察—「我々のまちづくり」のシンボル

本論では、新幹線掛川駅・掛川城天守閣の 2 つは共通して掛川市の「我々のまちづくり」のシンボルとなって市民の意識をわかりやすく照らすものであるとし、以下に論じていく。

・新幹線掛川駅

集客交流に携わる人々に話を聞いた際、「掛川市がこのような形で人集めに成功している要因」について筆者は尋ねたことがある。そこで数度挙げたのが、掛川市の好アクセス条件を前提とした「真ん中都市」としての特徴である。掛川市は東海道の中心、静岡県を中心、東日本と西日本の境に存在する。交通手段が発達した現代、在来線・新幹線・高速道路などに恵まれた掛川市は、非常に広い地域を射程に収めるようになったといえる。日本・静岡の「真ん中」という、悪く言えば「どっちつかず」の地域であったのが、「どちらでも」という解釈に転じる可能性が示されたのである。

掛川市の「真ん中」性を主張するアクターは、商工観光課や商工会議所、コンセプト株式会社など数々である。例えばサイクリングや農業体験など、実際に東北・北海道並びに名古屋・大阪など様々な地域から来客があるという。

だが、全国的な交通網・情報網の発達は、「真ん中」を通り越して日本全国あらゆる場所から場所へのアクセスを容易にしている。掛川市のアクセシビリティについて、そして「真ん中都市」解釈について特別大きな説得力を与えているものとは何かと考えた時、浮かび上がるのは、立地それ自体である以上に、「新幹線掛川駅」という存在そのものであるようにも見える。

高速道路 IC など、掛川市の好アクセス条件を担う存在は掛川駅以外にも数多い。それでもなお、新幹線掛川駅の存在が掛川にとって特に印象深い重要な象徴的意味を持つと人々は語った。この特別性について、単純に市の中心部に位置する馴染み深い駅だということ以外に考えられる理由は、以下 3 点である。第一に、新幹線掛川駅が「募金」という非常にわかりやすくかつ全戸的な形での「市民力」の象徴を用いている点で

²⁴ [城の現代史 1 3] 掛川城 老婦人の寄付で天守復活
<<http://www.asahi.com/travel/castle/NGY201007050018.html>>2013/12/17 アクセス

ある。第二に、掛川市の「かつて交通の要所であった（東海道の中心、宿場町）が、現在は大都市圏の間の通過箇所となってしまっている」という背景を考えると、新幹線掛川駅はかつての権威を一部回復するものである——地域背景適合性があるという点である。なおこの地域背景適合性については、万緑化文化＝木造駅舎という文脈からも、補助的なものではあるが、同様にいえる。第三には、マスコミの注目も得つつ「困難→努力→実現→成果（真ん中都市）」という美しくわかりやすい成功物語を描いてみせた点である。総合すれば、新幹線掛川駅の特別性は『我々のまち』の成功物語」という点で論じられる。

つまり、新幹線掛川駅は「高度な交通機関である」という事実と『我々のまちづくり』の成功物語の中心にある」という意識の重なり合いの中に存在する、「真ん中都市」の——ひいては「我々のまちづくり」そのものの、シンボルとなっているのではないか、ということである。ここで重要なのは、本当に有利な「真ん中都市」であるかという議論ではなく、「我々の市はアクセス面に関して決して不利ではない」と掛川駅を仰ぎ見た市民が語り、精力的にまちづくり行動へ取り組むことのできる状況そのものである。

・掛川城天守閣

バブル経済という当時の恵まれた状況は鑑みなければならないにしても、掛川城天守閣の事例もまた、市民がまちづくりのために自ら行動することのシンボルとなっていると人々は語った。

掛川城天守閣は、新幹線掛川駅というシンボルの下に再建が果たされたものである。そしてまた、新幹線掛川駅と同様に、『我々のまち』の成功物語」としての特別性を有している。第一に、募金という「市民力」の象徴を用いる点である。第二に、かつての城下町としての権威を一部回復するものである——地域背景適合性があるという点である。なおこの地域背景適合性については、万緑化文化＝木造天守閣の文脈からも論じられる。第三には、「市民自ら募金負担を引き受けるが、対外アピールや権威回復などに期待が持てるまちづくり」という点で、新幹線掛川駅の成功物語をある程度なぞって見せた点である。総合すれば、掛川城天守閣の特別性は『我々のまち』の成功物語」——むしろ、「後継される『我々のまち』の成功物語」という点で論じられる。つまり、掛川城は『我々のまちづくり』の継続」のシンボルとして市民のまちづくり活動を勇気づける存在として解釈できるということである。

以上、募金によるまちづくりという共通項から新幹線掛川駅・掛川城天守閣の二つの事例を挙げ、それぞれのシンボル性について論じてきた。2 つは「我々のまちづくり」のシンボルとして、掛川市民の精力的まちづくり活動の、そしてそのような活動が次代に受け継がれていくことへの、支えとなっているといえる。掛川市の集客交流は、これまで挙げてきた通り、非常に多くのアクターに担われている。決して強力な一名・一組織の猪突猛進な取り組みというわけではなく、思想的にも協力構造的にも繋がりを持った多数のアクターが掛川市の「地域魅力の再発見・再活用に基づく集客交流促進の試み」を作りあげている。彼らの認識が否定的なものとして統一されず、肯定的なシンボルを形成できていることは、掛川市の「地域魅力の再発見・再活用に基づく集客交流促進の試み」にとって大きなプラスであるといえる。

4 章 仮説の検証

4.1. 「住民による地域資源の再発見・再活用に基づく集客交流は、地域の活力向上に複数側面からプラスとなる」か

本論では、「住民による地域資源の再発見・再活用に基づく集客交流」の地域に対するプラス効果について述べる。

まず、「地域魅力の再発見・再活用」を徹底することを、仮に「地域に脈々と受け継がれてきた資源、智恵、それを担保する高齢者に対して都心の大学に向ける以上の敬意を向けて全ライフステージにおいて学び続けること」と考えるならば、それはすなわち、現代の高齢化社会において否定的な側面で捉えられがちな「古い」を、資源として最適に活用するものといえる。「古い」という資源の発見は、発見自体が新たな資源創出としてプラスであるのに加え、「地域で学び続けること」と「いずれ、学ばれる立場になること」を接続している点で人々の精神的にも循環的な肯定感をもたらす。

また、「集客交流促進の試み」は、外部資源としてのヒト・モノ・カネを地域にもたらす。中でも、集客交流に伴う地域外のヒトとの対話・交流あるいは提供サービスへの対価は、他地域との比較による相対的な位置づけを把握させ、成果に対して自覚を住民にもたらすことで、地域への理解と成功体験をより深く印象づけて地元学を成熟させる。

このように魅力発見と集客交流、二つをそれぞれに考えた場合でも十分に利益はある。では、あえて二つを結びつけ、地域魅力の再発見・再活用を前提に集客交流を行うことによるプラス効果とは何か。以下、三つの側面を考える。

第一に、人材創出効果である。地域を学び、学ぶだけでなく地域の中で訪問客に紹介するという過程では多くの人間が「ガイド」的な発信行為を幾度となく行う。発信行為は、行う度に自らの中で解釈や理論を洗練させることとなるもので、単純な「与える」行為ではなく「与える・得る」行為である。「地域魅力の再発見・再活用に基づく集客交流促進の試み」は、自然なワークショップのように人材を磨き上げ、豊かにしていく。

第二に、ネットワークの強固化・再結成である。第6次産業化・4次産業化の例にあらわれるように、「地域魅力の再発見・再活用に基づく集客交流促進の試み」とはライフスタイルを基礎とする交流型産業であるために、業態を超えた広い話し合いと協力が必要となる。この広い協力網は、次なる活動へ繋がるものである。

第三に、地域に関する地域内での認識共有の側面である。地域におけるある一つの魅力について、地域内に魅力の存在を知っている人間と知らない人間がいるとする。その魅力を集客用に磨き上げ、外部に向けてアピールを行うと、アピール先である地域外の人間に知られるのに加えて、集客の道筋に従ってもともと知らなかった地域内の人間にも情報が伝播される。この逆輸入により、地域の魅力を住民全体でより深く共有することとなる。

4.2. 「この『活力向上』とは、『定住する地域住民』と『交流する訪問客』双方の利や関心に根ざしている」か

定住する地域住民の利益については、前の項で述べた通りである。そして交流する訪問客の側も、成熟した体験・交流・本物へのニーズへの受け皿を必要としている。これまで述べてきた「地域魅力の再発見・再活用に基づく集客交流促進の試み」について、遠方からの客はインターネット上で自らの興味関心を自ら検索にかけ、また、もともと所属していた趣味などのコミュニティ上で交わされた情報を通し、掛川市の存在を知る場合が多いという。「地域魅力の再発見・再活用に基づく集客交流促進の試み」は決して大規模観光地を目指すものではないため、訪問客のニーズの総量が小さく見えにくい部分もあるかもしれないが、確かに彼らは自らの欲求の行き場を探している。地域住民の側が、訪問客の検索網にヒットしやすいよう、サイバー空間から個人的友好関係、団体同士の協力関係まで様々なネットワークにおいて情報を充実させていけば、自ずと利・関心の一致が生まれることとなる。「定住する地域住民」と「交流する訪問客」双方の利や関心に根ざした活力向上は、十分現実的に存在しうるといえる。

終章

本論の第一章では、論文の基本的立場・想定について詳細に述べた。第二章では、先行研究として「新しい潮流」について述べた。第三章では、最初に掛川市の事例が「地域魅力の再発見・再活用に基づく集客交流促進の試み」の先進事例であることを述べ、次にその構造を述べた。ここで述べた構造とは、第一に、歴史文化的なものである。第二に、榛村市政時代に提示された生涯学習ビジョンという一つのビジョンが、多様なまちづくり主体を引き込み、牽引していく中で集客交流活動を引き起こす構造である。第三に、そのような構造において現れた「シンボル」と成功物語との関連構造である。第四章では、以上を踏まえて仮説を検証した。以下に、本論のフローを図示する。

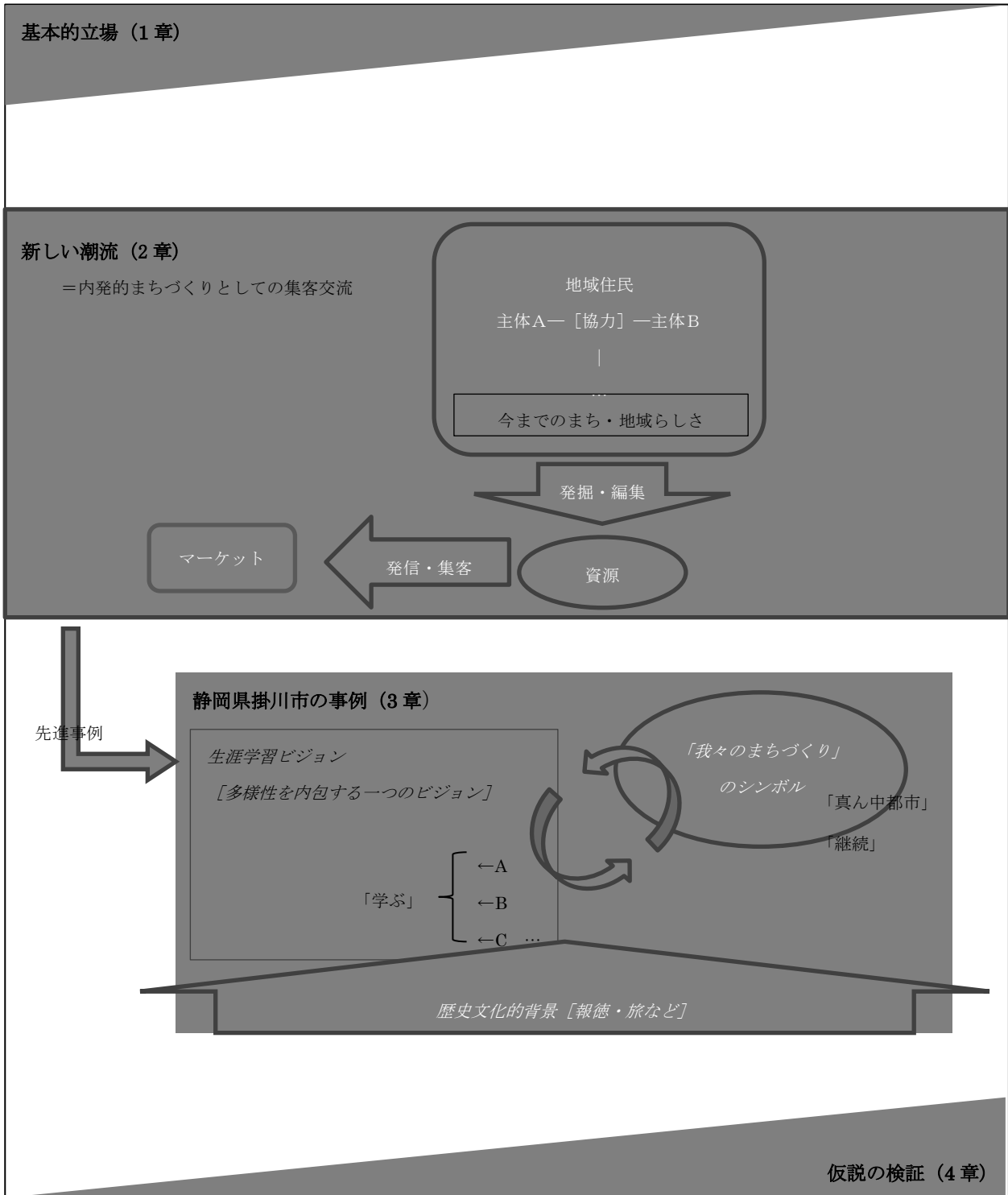


図2 まとめ図

掛川市における生涯学習と報徳の思想、そして「真ん中」という偏りのない文化地理的性質は「何か新しいものを取り入れる」活動に親和性がある、と、あるアクターは語った。集客交流的発想に関わらず、「受容」において基盤ができていることは、まちを改善する活動としてのまちづくり全てにプラスとなる。掛川市の事例は、一つのビジョンを受容した多様な主体が、受容の上で能動的かつ協働的に活動を推し進めて何十年という時代を超えている点で、研究の意義ある自治体として今後も注目したい。

謝辞

本論文を執筆するにあたり、主査である浦野正樹教授からは非常に丁寧かつ実践的なご指導を数多く賜りました。また、掛川市役所商工観光課並びに生涯学習協働推進課の皆様、コンセプト株式会社の皆様、キウイフルーツカントリーJAPANの皆様、掛川おかみさん会の皆様、サイクルランドちゃりんこの皆様、掛川商工会議所の皆様、他にも立ち寄ったそれぞれの場所でお世話になった掛川市の皆様には、ご多忙の折にもかかわらず大変貴重なお話をうかがいました。浦野正樹ゼミの皆様には、多くの励ましとご指摘をいただきました。本論文の完成は、皆様方のご協力がなければありえなかったものです。心より感謝を申し上げます。ありがとうございました。

参考文献

日本都市学会編(1999)『都市観光と地域振興—交流を軸とするアーバンリゾートによる地域活性化を考える』日本都市学会

淡野明彦(2004)『アーバンツーリズム—都市観光論』古今書院

凸版印刷株式会社・財団法人日本交通公社編(2004)『都市観光でまちづくり』学芸出版社

溝尾良隆(2009)『観光学の基礎』観光学全集第一巻、原書房

前田勇(2010)『現代観光総論』学文社

佐竹真一(2010)「ツーリズムと観光の定義—その語源的考察、および、初期の使用例から得られる教訓—」『大阪観光大学 開学 10 周年記念号』大阪観光大学紀要

大下茂(2011)『行ってみたい!と思わせる「集客まちづくり」の技術』学陽書房

西村幸夫(2009)『観光まちづくり—まち自慢からはじまる地域マネジメント』学芸出版社

尾家建生・金井萬造編著(2008)『これで分かる! 着地型観光』学芸出版社

吉本哲郎(2001)「地域から変わる日本 地元学とは何か」『2001 年現代農業増刊号』社団法人農山漁村文化協会

榛村純一(1981)『地域学のすすめ—掛川学事始 第1集』清文社

榛村純一(1987)『さまざまなる生涯学習 掛川学事始)第4集』清文社

榛村純一(1997)『わがまちの活性化戦略—生涯学習都市経営のキーワード』清文社

榛村純一(2007)『生涯学習まちづくりは村格・都市格へ』清文社

社団法人農山漁村文化協会(2001)『2001 年現代農業増刊号』吉本哲郎「地域から変わる日本 地元学とは何か」社団法人農山漁村文化協会

農文協編(2009)『農業技術大系果樹編第8巻』平野正俊(2007)「食糧・教育・社会・文化を主軸にした事業展開」(追録22号)農文協農山漁村文化協会

農業共済新聞 2013年8月4週号

日本経済新聞 2013年3月16日

「掛川市>観光>大日本報徳社」

<<http://www.city.kakegawa.shizuoka.jp/kankou/spot/rekishibunka/houtokusha.html>>2013/11/28 アクセス

「掛川市の概要」<<http://www.city.kakegawa.shizuoka.jp/city/profile/kakegawasinogaiyo.html>>2013/08/04 アクセス

「掛川市>観光」(<<http://www.city.kakegawa.shizuoka.jp/kankou/index.html>>) 2013/07/11 アクセス

「掛川観光情報」<http://www.kakegawa-kankou.com/known_kakegawa/>2013/08/04 アクセス

「掛川茶」<<http://www.city.kakegawa.shizuoka.jp/kakegawatya/index.html>>2013/11/28 アクセス

「Planning Network」〈<http://www.pn-planet.co.jp/topics/tanken/12kakegawa/kakegawa.htm>〉 2013/07/11 アクセス
「スローライフ掛川」〈<http://www.slowlife.info/>〉 2013/07/11 アクセス
「e じゃん掛川」〈<http://e-jan.kakegawa-net.jp/>〉 2013/07/11 アクセス
「掛川 10 の流儀」〈<http://kakegawaryugi.jimdo.com/>〉 2013/07/11 アクセス
「掛川おかみさん会」〈<http://www2.wbs.ne.jp/~okamisan/>〉2013/12/03 アクセス
特定非営利活動法人 掛川の現代美術研究会〈<http://genbiken.jimdo.com/>〉2013/12/03 アクセス
ゆるゆる遠州ロングライド&ガイドライド〈<http://yuru2-cycling.r-cms.biz/>〉2013/12/18 アクセス
「城の現代史 1 3」掛川城 老婦人の寄付で天守復活
〈<http://www.asahi.com/travel/castle/NGY201007050018.html>〉2013/12/17 アクセス

「掛川交流型産業読本スイッチ！ 掛川」掛川商工会議所交流型産業創造会議 2009 年配布物